

議事(1) 報告事項

新型コロナウイルス対策NPO応援金

<事務局説明概要>

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により収入が減少したNPO法人に対して、事業継続を支援するため、応援金を交付することとした。
- ・事業実施のため、新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金を財源として、9月補正予算を計上した。応援金は、1法人あたり10万円として、300法人分の30,000千円を予算計上した。
- ・交付対象は、県内のNPO法人である。交付要件は3つあり、県内に主たる事務所を置いていること、活動実態があること、令和2年3月から8月の収入合計が、前年同期と比較して30%以上かつ10万円以上減少していること又はそれと同等の減少が認められることである。
- ・申請方法は、電子申請と郵送の2通りある。10月23日から受付を開始しており、12月28日に締め切る予定である。
- ・11月25日時点の申請状況は、電子申請と郵送が6：4の割合で、合計77法人である。予算の300法人とは開きがある。

<質疑応答・意見交換>

・申請者の内訳について

(氏原委員) 申請した77法人のうち、当市の法人はいくつあるのか。また、申請期間を延長する考えはあるか。

(事務局) 貴市の法人については、戻ってからデータを送付する。申請期間を延長する考えはないが、申請数を増やすため、効果的な周知方法を検討している。

・「新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金」の目的について

(杉山委員) 財源の「新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金」の目的は何か。

(事務局) 基金設置時の5月の状況から、新型コロナウイルス感染症対策に関わる医療従事者や医療機関の支援のためというのが、最初の目的であるが、幅広く県民生活の支援のためという目的もあり、NPO応援金は、後者の目的によるものである。

議事(2) 意見交換

NPO活動に関する新たな基本指針の策定について

<事務局説明概要>

- ・前回のパートナーシップ委員会で見ていただいた骨子に、いただいた意見を踏まえ、肉付けしたものが今回の素案である。
- ・基本指針の趣旨としては、これまで自発的に社会貢献活動を行ってきたNPOを起点としたSDGsの実践が、社会全体で加速することで、豊かな地域づくりを実現するというスキームを考えている。
- ・基本指針の位置付けは、NPOの自由、自発性、自主性を損なわないように留意しながら、NPO活動の活性化に参考となる事項を具体的に示すものであり、NPO活動を拘束するものではない。NP

Oの皆様には、指針を参考としながら、それぞれのNPOの今後について考えていただき、それぞれのNPO自身で取るべき方策を決めていくことを期待するものである。

- ・第2章では、社会貢献活動を取り巻く現状として、社会の変化や企業の取組を取り上げている。続いて、令和元年度に実施した「NPO法人・一般社団法人実態調査」の結果を中心に、NPOの多様化や課題認識を掘り下げた上で、資金調達方法の多様化、担い手の変化、新型コロナウイルス等の新たなリスクについて取り上げている。
- ・第3章では、「目指す姿」を、NPOが自発性、先駆性、機動性、柔軟性などの優れた特質を発揮しながら社会的課題の解決に取り組むこと、そしてそのようなNPOを起点とした社会貢献活動の輪が広がっていくこと、その結果として、豊かな地域づくりが実現することと示している。
- ・目指す姿に近づくための基本指針として、NPOの「組織運営基盤の強化」、「情報発信の強化」、「多様な主体との協働」の3つを示している。
- ・第4章では、NPO活動推進に向けたこれまでの県の取組を振り返り、県と市町の役割の違いを押さえた上で、今後の県の施策として、スケールメリットを活かした中間支援の充実、NPOのモデル的な取組の支援、マッチング支援、NPOの事務負担軽減と利便性向上に向けた県の業務の見直しという方向性を示している。

<質疑応答・意見交換>

・NPOの新陳代謝について

(副委員長) 基本指針として、NPOの「組織運営基盤の強化」を挙げているが、組織自体を存続させることは目的ではない。NPOは、活動そのものに価値があり、組織はフレキシブルでよい。ひとつの団体がミッションを達成して解散し、その後、別の人達が違う考えに基づき新たな組織を作ってもよい。

(松下委員) 19ページに、NPOが「ミッション達成やメンバーの事情の変化により、解散するケースもある」と書かれているが、それよりも、NPOは、社会の変化や構成メンバーの変化で、活動を見直す必要がある。

・SDGsのローカライズについて

(飯倉委員) SDGsは国連で採択されたもので、日本には合わない目標も含まれているという意見もある。徳島県の上勝町では、町のサイズに合ったSDGsの計画として、上勝町版のSDGs未来都市計画を作ったようだ。

(杉山委員) 当市では、市民活動連続講座の中で、市民活動団体がSDGsのローカル指標について議論しており、令和3年に公表予定である。

(岸本委員) SDGsを皆で達成するには、地域でローカライズすることが必要である。そのため、県の施策として、NPOや企業等が参画するプラットフォームを構築することが必要である。

(長田委員) SDGsをローカライズして、静岡県としてどこを目指しているのか、見える化すると良い。

・協働のプラットフォームについて

(飯倉委員) コロナで企業の売り上げが落ちているため、企業のCSR、CSVの取組は、2～3年停滞するかもしれない。そこで、その間はCSR、CSV、マッチングについて勉強したらよいと思う。

- (池田委員) こんなときだからこそ、企業はCSR活動に力を注ぐべきだと思う。別々に取り組むのもよいが、公的機関には、NPOと企業、NPO同士、企業同士が、上下関係なく結びつくことができる場を作ること期待する。「新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金」もそうだが、公的機関が関係した方が、企業は動きやすい。NPOは、情報や資金の面で弱いところがあるので、支援が必要である。NPOが、自分達の活動を発表する場を作り、そこで企業のCSR担当者等がNPOの発表を聞くという機会を設けたらよいと思う。
- (飯倉委員) 企業には、アクセラレーター・プログラムに取り組んでいるところもある。企業がNPOと委託契約を結ぼうとした場合、NPOに実績経験がないと、契約は難しい。NPO法人に限らず一般社団法人も含めて、NPOと企業のマッチングが進むように、プラットフォームを作るなど仕掛けが必要である。
- (氏原委員) 当市では、CSR活動に積極的に取り組む企業を表彰しており、今年度で5回目となる。昨年度の応募は18件で、今年度は15件だった。受賞者は、当市が定める「社会貢献活動に取り組む企業ロゴマーク」が使用できる。ところで、NPOと企業、NPO同士の協働の実態について、県はどのように把握しているのか。
- (事務局) 令和元年度に実施した「NPO法人・一般社団法人実態調査」の中で、協働経験の有無、協働の相手、委託や共催などの協働の形態についてアンケートした。そのほか、ふじのくにNPO活動センターの事業として、協働の先進事例を、毎年15件調査している。

・NPOに期待される役割について

- (井ノ上委員) NPOの役割として、多様な人々が感じている課題を、市民と一緒に解決していくためのプラットフォームになるということ、基本指針の中で明確に示した方が良い。市民の参画は、今の時代、非常に大事なことである。
- (松下委員) NPOは、行政や企業の隙間を埋める存在である。
- (馬淵委員) SDGsとは何か。それぞれの主体の、それぞれの強みを活かした活動そのものが、SDGsの実践だと考えられる。そういう意味では、企業、大学、NPO、個人等は、それぞれの立場でSDGsを実践していると言える。よって、基本指針の第1章で、NPOがSDGsの先駆者として強調されすぎているのが気になる。NPOにしかできないことは、企業や個人など、様々な主体を繋げていく接着剤としての役割だと感じている。

・NPO法人の財務諸表について

- (杉山委員) 基本指針として、NPOの情報発信の強化が取り上げられている。強制はできないが、NPO法人会計基準を普及していけたらよいと思う。
- (井ノ上委員) 当法人では、活動計算書にボランティア評価益を計上している。無償ボランティアが非常に多かった場合に、活動計算書に何も記載しないと、別の団体から見たとき、何も活動していないように見られがちであるが、ボランティア評価益を計上することにより、これだけの人が、これだけの規模で活動しているということを表せると考えている。他の皆さんは、ボランティア評価益計上について、どう考えているか。
- (事務局) 県としては、ボランティア評価益を計上しても、計上しなくても、法人の考え方によると思う。

- (杉山委員) 当市では、ボランティア評価益の紹介はしているが、強制はできないと考える。
- (氏原委員) ボランティア評価益を計上するメリットを踏まえ、薦めることは良いと考える。

・素案の改善点について

- (松下委員) 多様な主体との協働の部分で、議論や事前準備にかかるコストについて触れているが、NPOは、社会的課題の解決を目標としており、コストの受けとめ方が、企業とは異なる。議論や事前準備にコストがかかるのは当然のことである。
- (井ノ上委員) 次世代を担う人材育成の部分に、「少数精鋭の常勤スタッフで講演会活動を行う団体から、大勢のボランティアを集めて大規模なイベント活動を行う団体まで、多様なスタイルがあります。」と書いてあるが、NPO活動は、講演会やイベントだけではない。このままではNPO活動のイメージが小さくなってしまうので、具体例は、削除すべきである。また、その他の事業の例として、自動販売機の設置、広告の掲載、カフェの運営が挙げられているが、NPO法人の中には、本来活動としてカフェを運営しているところもあるため、このままでは誤解を招く恐れがある。
- (長田委員) 素案を読んでいて、骨子で挙げられていた要素が、どのように落とし込まれているのか分かりにくかった。骨子は端的にまとめられているので、基本指針としては、骨子ベースで展開して、より分かりやすく組み立てるとよい。

・県の施策の方向性について

- (飯倉委員) これまでの県の施策として、新しい公共支援事業について書かれている。平成23年度から24年度の2年間で12の事業に助成を行ったとあるが、当法人も、このとき助成を受けて事業を行った団体である。このとき助成された事業は、今どのくらい続いているのか、どういう枠組のものが残っているのか。このとき培われたものが、今も活かされているという視点が必要である。
- (副委員長) 県の施策として、新型コロナウイルスの影響で収入が減ったNPOへの応援金は良かった。今後の県の施策の方向性として、多くのNPOに影響が出るようなことが起きたときは、県の役割として、NPOを支えていくことを位置付けてもよい。

・基本指針の活用について

- (飯倉委員) この基本指針の情報発信をどうしていくのが課題である。令和元年度のNPO法人・一般社団法人実態調査の結果の中で、収入と人材別の4種類の図やデータは興味深い。この事業型、ボランティア型など、タイプ別に勉強会をやってもよい。この基本指針が表に出ていく仕掛けを作り、指針を幹として、NPOが枝葉を生やすような取組が必要である。
- (委員長) 本日は様々な意見が出たと思うので、事務局で新指針の策定に活かして欲しい。